

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 30 年度

1 基本情報

事業名	集落営農の組織化等支援事業		コード	2 - 1 - 1 - 1		
位置づけ	みどり活用プロジェクト		「魅せる農」のまちづくり			
	多様な形態の農業経営と担い手の支援					
事業期間	平成28年度 ~ 令和2年度	担当	市民環境経済部	産業振興課	課等長	川村 俊男
予算科目	会計	一般	款	5	項	1
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	農業者の高齢化、後継者不足に伴う農業生産力の低下や耕作放棄地が拡大している中、集落のような地縁集団等を単位として、農業生産活動を共同で行う組織の設立が求められている。					
目的	対象（誰・何を）			意図（どういう状態にしたいか）		
	農業			集落単位における農業経営の安定化・効率化が図られ、地域農業が活性化する。		
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・千葉県や農協等の関係機関と連携し、集落営農組織の設立に向けた相談や地区説明会などを実施 ・集落営農の組織化を支援					

3 取組状況 (Do①)

H30年度取組状況	市内1地区で開催した人・農地プラン座談会及び水田耕作者が参集する土地改良区工区委員会において営農活動を継続させるための方策の1つとして集落営農について説明。					
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目			改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）		
	集落営農の実施を検討する前段階として圃場整備、中心的担い手の確保等の営農環境の整備を図るため、各地域での人・農地プランに基づく話し合いを継続して実施していくこととした。					

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	R2年度予算	
事業費計 A				41	3			
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
一般財源		0	0	41	3	0	0	
人件費計 C		0	811	795	798	1,595	1,595	
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.20	0.20	
		人件費	0	811	795	798	1,595	1,595
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コスト D=A+C		0	811	836	801	1,595	1,595	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	12.79	13.10	12.57			
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	指標の説明		
①	地区説明会	回	目標	3	3	3	3	地区説明会開催数		
			実績	3	3	3				
①	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	100.0	100.0	コスト効率 向上	
				指標1 単位当たりコスト(千円)	270.3	278.6	266.9	531.8		
②	地区説明会出席率	%	目標	20	20	20	20	地区説明会への農家の出席率 (H31年度は平塚地区のみ)		
			実績	17	7	5				
②	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	85.0	35.0	25.0	コスト効率 低下	
				指標1 単位当たりコスト(千円)	47.7	119.4	160.1	79.8		

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	集落として集落営農の機運が醸成されていないことから、市民や地域社会にただちに不利益が生ずる可能性は低い。集落営農の方策が合致する地域や活動の発掘等が必要である。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	×	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	×	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	都市近郊農業であり、現状では利用集積が可能な農地が限られている状況の中、集落営農という方策の有効性について検討が必要である。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	×	集落営農を実施する前段階として、営農継続が可能な体制としての圃場整備や担い手の確保等の条件整備について検討・協議が必要である。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	
	受益者負担について見直す余地はないか	×	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか		×	
市民・対象者二つの状況・内容		<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input checked="" type="checkbox"/> 減少傾向 現状では各地域に集落営農の設立・運営が可能な農地条件や担い手の確保が不十分であり、集落営農を設立する機運が醸成されていない。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 (30年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)	
改善内容	人・農地プランに基づく話し合いを通じて営農継続に必要な人・農地の条件確保に向けた検討を各地区で実施し、集落営農の実施についても話し合いの中で引き続き検討していく。	
改善により期待される効果		

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 30 年度

1 基本情報

事業名	育苗センター事業	コード	2 - 1 - 1 - 2
位置づけ	みどり活用プロジェクト 「魅せる農」のまちづくり 多様な形態の農業経営と担い手の支援		
事業期間	平成27年度～平成30年度	担当	市民環境経済部 産業振興課 課等長 川村 俊男
予算科目	会計 一般 款 5 項 1 目 3 事業	★育苗センター事業	
根拠法令		事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	梨の生産性を高めるため、老木化した梨木の改植を促進するとともに、ジョイント栽培等新たな技術に対応する必要が生じた。		
目的	対象（誰・何を） 梨農家	意図（どういう状態にしたいか） 老木化した梨木を改植しやすい環境が整い、梨を安定的に生産でき、農業収入が確保できる。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・梨業組合を実施主体として、育苗センターを開設 ・国の地方創生推進交付金を活用して、梨業組合に補助金を交付		

3 取組状況 (Do①)

H30年度取組状況	・平成29年12月にポット苗1,600本を育成し、平成30年度に販売不可能な苗木を除き、1,545本を販売 ・平成30年12月販売後に、新たに販売用苗1,600本を定植、育成中		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 手段・サービス水準の見直し	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） ・育苗センターの管理体制を見直し、作業を効率化し人件費を削減 ・経費削減のため安価なポットや肥料での試験栽培を実施 ・梨業組合が、作業マニュアル作成による更なる効率化や経費等の見直しを検討	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	R2年度予算	
事業費計	A	30,000	2,354	2,215	934	0	0	
財源内訳	国県支出金	30,000	1,177	1,107	466	0	0	
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
一般財源		0	1,177	1,108	468	0	0	
人件費計	C	4,765	162	159	160	0	0	
内訳	正職員	人数	0.60	0.02	0.02	0.02		
		人件費	4,765	162	159	160	0	0
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		34,765	2,516	2,374	1,094	0	0	
市民1人コストD/人口(円)		550.30	39.69	37.22	17.16			
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	指標の説明	
①	梨出荷量（農協）	t	目標	3,000	3,000	3,000	3,500	農協梨出荷量	
			実績	3,193	3,401	3,260			
	種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	106.4	113.4	108.7			
指標1 単当たりコスト（千円）				0.8	0.7	0.3	0.0	コスト効率	向上
②	ジョイント栽培に取り組んだ農家数	件	目標	5	8	8	8	新たな技術であるジョイント栽培に取り組んだ農家数	
			実績	2	6	10			
	種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	40.0	75.0	125.0			
指標1 単当たりコスト（千円）				1,258.1	395.7	109.4	0.0	コスト効率	向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	×	農業振興を図るうえで、基幹作物である梨栽培の継続を市として支援する必要性はあるが、梨業組合が事業に見合う収入を確保し、自立すべきである。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	市は補助金を支出し、育苗センターの運営を支援しているが、作業の効率化や経費削減等により、梨業組合における独立採算が見込める状況であり、有効性は薄れている。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	
手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	継続的な経費削減等の努力により赤字幅が減少しており、梨業組合の独立採算が見込める状況である。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 市内の梨木の老木化、新たな栽培技術を導入する若手農家があり、ニーズは増加傾向にある。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input checked="" type="checkbox"/> 終了（30年度）	
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	
改善内容		
改善により期待される効果		

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 30 年度

1 基本情報

事業名	援農ボランティア育成・就農支援事業		コード	2 - 1 - 1 - 3		
位置づけ	みどり活用プロジェクト		「魅せる農」のまちづくり			
	多様な形態の農業経営と担い手の支援					
事業期間	平成28年度 ~ 令和2年度	担当	市民環境経済部	産業振興課	課等長	川村 俊男
予算科目	会計 一般 款 5 項 1 目 3 事業	★援農ボランティア育成・就農支援事業				
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	農業者の高齢化等により、農作業が重労働化しており人手が必要になっている。また、後継者不足により遊休農地が拡大し、地域農業の継続が困難になっている。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	農業者	労働力の補完により農業における人手不足が解消され、生産性が向上し、所得が向上する。 新規就農者が担い手となり、後継者のいない遊休地を集積し、地域農業の維持が図られる。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・農業者育成の専門的知見を持つ民間農業スクールと連携して就農希望者のニーズに合った講座を開催する。また、農業スクールの卒業生などの就農希望者に経営農地の斡旋等を図り、新規参入者の拡大を図る。	

3 取組状況 (Do①)

H30年度取組状況	・市内に研修ほ場を持つ民間農業スクール運営事業者との連携により新規就農ステップアップ講座を2回開催した。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
	他事業との連携・統合 民間委託を導入・拡大	・市民農業大学事業と統合し、新規就農者育成に重点を置く事業とした。 ・民間農業スクールの知見や手法を活用した講座開催や就農希望者と農地のマッチングを図るなどの連携を進めた。

4 コスト (Do②)

(千円)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	R2年度予算	
事業費計 A			83	120	126	126	
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源	0	0	83	120	126	126	
人件費計 C	0	0	79	798	80	80	
内訳	正職員	人数		0.01	0.10	0.01	0.01
		人件費	0	0	79	798	80
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コスト D=A+C	0	0	162	918	206	206	
市民1人コストD/人口(円)	0.00	0.00	2.55	14.40			
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	指標の説明
① 新規就農者支援講座参加者数	人	目標	-	-	-	30	新規就農者対象講座の参加者数
		実績	-	-	15		
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	-	-
指標1	単位当たりコスト(千円)		-	-	61.2	6.9	コスト効率 向上
② 就農者数	人	目標	-	-	-	5	市内で実際に就農した人数
		実績	5	3	4		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	-
指標1	単位当たりコスト(千円)		0.0	54.2	229.4	41.2	コスト効率 低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	農業者の高齢化や担い手不足が深刻な中、基幹産業である農業を維持するためには、農作業の部分的な手伝いによるボランティアよりも新規就農希望者への支援が必要である。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	農業者の後継者不足による耕作放棄地対策のためには新規就農者の育成が必要であることから、新規就農支援に重点を置く事業とし、市民農業大学事業と統合した。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	
手段は適切か、サービス水準は適切か	○	就農希望者のニーズを踏まえ、市内での就農に結びつく支援体制とするには市直営による実施が有効と考える。
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	民間農業スクールとの連携により新規就農者支援の取り組みを効率的に実施している。今後は就農希望者への耕作地の斡旋などのマッチングが課題である。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 新規就農に関する相談は例年数件あることから、就農希望者は一定程度いるものと考えられる。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善内容	改善により期待される効果
<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月)</li> <li><input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月)</li> <li><input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月)</li> <li><input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月)</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 3 年 4 月)</li> <li><input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月)</li> <li><input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月)</li> <li><input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月)</li> <li><input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)</li> </ul>	民間農業スクールとの連携を更に推進し、より効果的な支援策を検討していく。	民間のノウハウ・知見等を活用し、就農希望者のニーズに合った施策が実施できる。

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 30 年度

1 基本情報

事業名	農産物ブランド化推進事業		コード	2 - 1 - 2 - 1		
位置づけ	みどり活用プロジェクト		「魅せる農」のまちづくり			
	農商工の連携による、農産物の高付加価値化やブランド化					
事業期間	平成13年度 ~ 令和2年度	担当	市民環境経済部	産業振興課	課等長	川村 俊男
予算科目	会計	一般	款	5	項	1
根拠法令			事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業	

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	白井市の特産品である梨を中心に、ブランド力を高め、他産地との競争力の向上を図る必要がある。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	農業者	梨のブランド強化、国内での販路・消費拡大を図ることにより、付加価値の高い農業経営を行い、所得が向上する。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・試食PR活動・PR資材の作成・海外輸出支援の実施（農業者団体、JA西印旛、印旛農業事務所、市の協働による） ・新たな特産品の開発について調査を実施	

3 取組状況 (Do①)

H30年度取組状況	・「しろいの梨」：市場でのPR、試食会の開催、伊達市「だてな太鼓まつり」でのPR、しろいの梨ポータルサイト開設支援、東京都東銀座「歌舞伎座」でのPR、しろいの梨ブランド化推進計画の策定、柏レイソルしろいホームタウンデーでのPR、マスコミの取材対応等 ・「しろいの自然薯」：千葉県アンテナショップへの出展PR、イオン販売促進PRの支援	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
	手段・サービス水準の見直し	産業振興ネットワーク会議で農業の現状説明を行った。しろいの梨ポータルサイトの開設支援や直売所マップを作成し、市やしろいの梨をPRしたことや消費者が生産者や品種により直売所を検索でき利便性が向上した。

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	R2年度予算	
事業費計	A	2,107	1,775	6,265	8,403	1,593	2,939	
財源内訳	国県支出金		677	326	3,995	0		
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他		126	105	310	160		
一般財源		2,107	972	5,834	4,098	1,433	2,939	
人件費計	C	1,588	1,622	1,590	1,595	1,595	1,595	
内訳	正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		人件費	1,588	1,622	1,590	1,595	1,595	1,595
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		3,695	3,397	7,855	9,998	3,188	4,534	
市民1人コストD/人口(円)		58.49	53.58	123.14	156.90			
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	指標の説明		
①	梨のJA市場取引価格	円/kg	目標	399	400	400	400	JA西印旛で市場に出している幸水の取引単価		
			実績	339	375	367				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	85.1	93.8			91.8
	指標1	単位当たりコスト(千円)		10.0	20.9	27.2	11.3			コスト効率
②	自然薯栽培面積	a	目標	63	65	65	72	自然薯を栽培している面積		
			実績	60	70	70				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	95.2	107.7			107.7
	指標1	単位当たりコスト(千円)		56.6	112.2	142.8	63.0			コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	×	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
×	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 消費者もブランド力のある農産物を購入する傾向が増しており、ブランド力を向上させることへのニーズは高まっている。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 31 年 4 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)	
改善内容	・農商工連携の推進 ・しろいの梨ブランド化推進計画に基づく、ブランド化事業の検討・実施	
改善により期待される効果	・農商工連携による梨や自然薯の新商品の開発 ・しろいの梨のブランド力向上のための取組の充実	

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 30 年度

1 基本情報

事業名	農産物流通販売拡大事業	コード	2 - 1 - 3 - 1
位置づけ	みどり活用プロジェクト 「魅せる農」のまちづくり 駅周辺や地域における農産物の販売の場づくり		
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	市民環境経済部 産業振興課 課等長 川村 俊男
予算科目	会計 一般 款 5 項 1 目 3 事業	★農産物流通販売拡大事業	
根拠法令		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	農業者の高齢化や担い手不足の中、農業を維持していくために、より優位な農産物の販売先・直売場所を確保し、農業者の所得向上を図る必要がある。		
目的	対象（誰・何を） 農業者	意図（どういう状態にしたいか） 農産物の優位な販売場所や販売ルートを確認し、農業者の所得が向上する。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・契約栽培 ・大手出荷先の確保 ・マップの作成、直売PR物資の配布 ・直売所の開設支援		

3 取組状況 (Do①)

H30年度取組状況	・市内農産物の直売所マップを製作した。 ・地産地消応援店舗のポスター、のぼり旗、ミニのぼり旗を白井産野菜を扱っているスーパー、飲食店等に配布。 ・JA西印旛やおばあくの移動販売車のルートの見直しの支援を行った。 ・根公益的施設誘導地区への出店予定事業者に対し、白井産農産物の積極的取扱いについて協議した。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 他事業との連携・統合	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） 農産物販売拠点機能強化事業と統合し事務の効率化を行った。 農商工の連携により販売先の確保に係る協議を行った。	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	R2年度予算	
事業費計	A			239	0	0	4	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
一般財源		0	0	239	0	0	4	
人件費計	C	0	81	79	80	80	80	
内訳	正職員	人数		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
		人件費	0	81	79	80	80	80
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	81	318	80	80	84	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	1.28	4.99	1.25			
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	指標の説明	
① 地元農産物販売箇所数の増加数	箇所	目標	-	-	-	4	地元農産物を扱う販売箇所の数	
		実績	-	2	2			
種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)			-	159.2	39.9	20.9	コスト効率 向上	
②		目標						
		実績						
種別		指標の方向		達成率	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率 -	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	農業の継続のためには、農業所得の安定・向上が必要不可欠であることから、優位な販売先を確保することが必要である。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	現存するスーパー・飲食店に白井産野菜を扱ってもらうことは、農業者の所得につながることに加え、消費者も新鮮な市内産農産物を購入できることから有効であると考えられる。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	市内・近隣の出荷先の確保や、直売所マップやPR物資での支援は効率性的と考える。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 農業者からすれば、販売場所・ルートの選択肢を増やしたいという潜在的ニーズはあると思われる。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 31 年 4 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)
改善内容	農商工連携の推進
改善により期待される効果	農商工連携による農産物の販売場所、販売ルートの拡大

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 30 年度

1 基本情報

事業名	市民農園・体験型農園開設支援事業		コード	2 - 1 - 4 - 1		
位置づけ	みどり活用プロジェクト		「魅せる農」のまちづくり			
	だれもが農業体験できるプログラムの実施や農に親しめる環境づくり					
事業期間	平成28年度 ~ 令和2年度	担当	市民環境経済部	産業振興課	課等長	川村 俊男
予算科目	会計	-	款	-	項	-
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	農家の高齢化や後継者不足により、耕作されなくなった農地などを有効活用し、みどりの環境を保全する必要がある。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	市民及び農地所有者	市民農園・体験農園が市内に増え、農作業を体験することで、農業にふれあうことができ、地元農業や農産物への理解が深まる。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・広報やHPで周知 ・開設手続きのサポート ・開設後の市民等への周知	

3 取組状況 (Do①)

H30年度取組状況	・広報やHPで周知 ・開設手続きのサポート ・開設後の市民等への周知	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	R2年度予算	
事業費計 A								
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
人件費計 C		0	811	79	80	80	80	
内訳	正職員	人数	0.10	0.01	0.01	0.01	0.01	
		人件費	0	811	79	80	80	80
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	811	79	80	80	80	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	12.79	1.25	1.25			
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	指標の説明
①	開園数（累計）	園	目標	2	4	4	4	市民農園の開設を決定した数
			実績	3	3	3		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	150.0	75.0	75.0
指標1 単位当たりコスト（千円）				270.3	-	-	19.9	コスト効率 横ばい
②	利用区画割合	%	目標	99	99	99	99	市民農園の総区画に対する利用区画の割合
			実績	85	85	92		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	85.9	85.9	92.9
指標1 単位当たりコスト（千円）				9.5	-	11.4	0.8	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	市民農園が増えることにより、耕作されなかった農地の活用が図られ、また、農作業を体験することで地元農業への理解が深まるため市のサポートが必要である。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	市民にとって農業に親しむことは、生活や精神にゆとりをもたらすほか、健康増進にも効果があり、また、農業や農産物への理解が深まることから有効である。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	
手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	開設手続きのサポートであるため、現行の体制の改善の余地はない。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者二つの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 遊休農地の有効活用のため、相談に来る農地所有者が増えてきている。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )	
	□ 目的（対象・意図）の再設定 □ 手段・サービス水準の見直し □ 他事業との連携・統合 □ 業務プロセスの改善 □ 民間委託を導入・拡大 □ 市民等との協働を導入・拡大 □ 受益者負担の見直し □ 臨時・再任用職員の活用 □ その他	
改善内容		
改善により期待される効果		